

# 市職員人事行政の運営などの状況を公表します

市民のみなさんに、市職員の採用・退職・給与・勤務時間その他の勤務条件・研修などの状況を広く知っていただくため、次のとおり公表します。今回は、「合併後の期間」(平成18年1月10日～3月31日まで)の情報を公表します。なお、詳しい情報は、本庄市ホームページをご覧ください。

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

職員の採用の状況  
合併後の期間における職員の採用はありませんでした。  
職位別任用状況  
平成18年3月末現在、課長補佐相当以上の職の総数は165あり、合併後の期間における昇任者数の内訳は左表のとおりです。

(単位：人)

部長相当	1(0)
部次長相当	3(0)
課長相当	4(0)
課長補佐相当	1(0)
計	9(0)

( )内は女性数であり、内書きである。

職員の退職の状況  
合併後の期間における職員の退職の状況は下表のとおりです。

(単位：人)

	事務職	技術職	技能労務職	全職員
定年退職	2(0)	1(1)	2(1)	5(2)
勤奨退職	5(1)	1(0)	0(0)	6(1)
自己都合退職	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)
その他(死亡、免職、失職)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
退職者計	8(1)	2(1)	2(1)	12(3)

( )内は女性数であり、内書きである。

部門別職員数の状況 (平成18年1月10日現在)

部門	区分	合併時職員数(人)
一般行政部門	議 務 企 画	7
	総 税 務 生 産	131
	民 衛 生 生 産	50
	衛 農 業 生 産	113
	農 林 水 産	39
	商 工 業	3
	土 木	20
		6
		71
		小 計
特別行政部門	教 育	89
	小 計	89
会計企業等	水 道	22
	下 水 道	15
	そ の 他	34
	小 計	71
合 計		600 [620]

1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。



定員適正化計画の数値目標および進捗状況  
新市の定員適正化計画は、平成18年度末までに策定予定です。

職員給与費の状況(合併後の期間一般会計予算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B / A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
531人	563,532千円	130,880千円	- 千円	694,412千円	1,308千円

1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。  
3 職員数は、一般会計に属する一般職の職員数である。

## 2 職員の給与の状況

国の情報については、平成17年4月1日現在の情報を掲載します。  
平成18年1月10日に旧本庄市と旧児玉町が合併し、新本庄市が発足したため、合併前の状況を記載する項目については、記載を省略します。

職員の平均年齢、平均給料月額等の状況  
(平成18年1月10日現在)

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
本庄市	43.4歳	352,541円	413,865円
国	40.3歳	329,728円	382,092円

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況  
(平成18年1月10日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年
一般行政職	大学卒	260,900円	329,500円
	高校卒	229,000円	269,300円
技能労務職	高校卒	236,000円	334,400円
	中学卒	-円	-円

職員の初任給の状況  
(平成18年1月10日現在)

区 分		本 庄 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	176,800円	190,800円	170,200円	183,800円
	高校卒	148,000円	159,700円	138,400円	148,000円
技能労務職	高校卒	160,000円	177,400円	-	-
	中学卒	-円	-円	-	-

一般行政職の級別職員数の状況  
(平成18年1月10日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
標準的な職務内容	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 主 事 技 師	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	部 長 局 長 参 事
職員数	3人	59人	111人	121人	81人	49人	14人
構成比	0.7%	13.5%	25.3%	27.6%	18.5%	11.2%	3.2%

- 1 本庄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

昇給期間短縮の状況  
期末手当・勤勉手当  
(平成18年1月10日現在)

区 分	全職種 職員数 A	本庄市		国	
		支給割合	支給割合	支給割合	支給割合
合併後の期間	普通昇給期間 (12～24月) を短縮して昇給した職員数 B				
	比率 B/A	578人	5人	0.9%	
		期末手当 3.00月分 (1.60月分)	勤勉手当 1.45月分 (0.75月分)	期末手当 3.00月分 (1.60月分)	勤勉手当 1.40月分 (0.70月分)
		加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

水道職員を除く。

( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当  
(平成18年1月10日現在)

本 庄 市			国		
	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨退職の場合1号給)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 24,786千円					

退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

調整手当  
(平成18年1月10日現在)

支給実績(合併後の期間決算)		50,596千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	8%	578人	0%

水道職員を除く。

特殊勤務手当  
(平成18年1月10日現在)

支給実績(合併後の期間決算)	1,383千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(合併後の期間)	24.0%
手当の種類(手当数)	14種類

時間外勤務手当

支給実績(合併後の期間決算)	29,417千円
----------------	----------